

放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議（第12回）
放送コンテンツ適正製作取引推進ワーキンググループ（第9回）
合同会合 議事概要

1. 日 時：令和2年4月16日（木）10時30分～11時30分

2. 場 所：Web会議

3. 出席者

<検証・検討会議構成員>

舟田座長、新美座長代理、上杉構成員、内山構成員、音構成員、酒井構成員、長谷河構成員

<検証・検討会議オブザーバ>

公正取引委員会企業取引課、文化庁著作権課、経済産業省コンテンツ産業課、中小企業庁取引課、放送コンテンツ適正取引推進協議会事務局（全日本テレビ番組製作社連盟及び日本民間放送連盟）

<ワーキンググループ構成員等>

舟田主任（兼任）、内山構成員（兼任）、音構成員（兼任）、池田構成員（テレビ東京）、江口専任部長（NHK）、遠藤構成員（全国地域映像団体協議会）、長部構成員（フジテレビ）、小野木構成員（NHK）、後藤構成員（日本テレビ）、笹平構成員（日本動画協会）、清水構成員（全日本テレビ番組製作社連盟）、高島構成員（TBS）、告坂構成員（日本動画協会）、野瀬構成員（テレビ朝日）、松尾構成員（日本民間放送連盟）、松村構成員（全日本テレビ番組製作社連盟）、山口構成員（衛星放送協会）、吉田構成員（日本ケーブルテレビ連盟）

<総務省>

吉田大臣官房審議官（情報流通行政局担当）、湯本情報流通行政局総務課長、三島情報流通行政局情報通信作品振興課長、吉田放送コンテンツ海外流通推進室長、市川情報流通行政局情報通信作品振興課課長補佐

4. 議事

- （1）事務局より、資料1～4に基づき、著作権の帰属等に関する論点整理、番組製作会社間における取引に関する論点整理、総務省ガイドラインフォローアップ調査の回答状況等について説明が行われた。
- （2）中小企業庁より、資料5に基づき、新型コロナウイルス感染症支援策について説明が行われた。

5. 構成員等からの主な意見

（著作権の帰属について）

- 放送局の発注段階において、情報成果物作成委託か役務委託か、どの種別に該当する取引か明確にしたらどうかという論点に関し、いわゆる完パケ逃れが発生していると言われていた中で、外形的にクリアな形で局が発注したとしてもそれが直ちに著作権の帰属

を決定したことにはならないことが従来からの理解であるため、それを踏まえ、考え方を整理する必要がある。

以上